

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 国際計測器株式会社

【英訳名】 KOKUSAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本博司

【本店の所在の場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松本進一

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松本進一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,494,057	1,877,429	10,546,264
経常利益又は経常損失 () (千円)	27,348	297,026	727,641
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	45,636	237,156	342,400
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	243,897	329,000	159,068
純資産額 (千円)	10,056,403	9,709,867	10,249,098
総資産額 (千円)	15,640,789	16,768,024	16,932,595
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失 () (円)	3.25	16.92	24.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.5	57.1	59.8

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、米中貿易摩擦の長期化や、中国経済の減速懸念、中東や朝鮮半島における地政学的リスクの高まりなど世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、国内経済は雇用・所得情勢の改善、個人消費や設備投資は緩やかな回復傾向が続いております。

なお、当社グループが主力取引先としている中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界の設備投資につきましては、当第1四半期連結累計期間は堅調に推移しております。また、国内自動車メーカーの設備投資につきましては、依然として低燃費エンジンや燃料電池・電気自動車等、環境や省エネに配慮した自動車部品の製造・研究開発分野への投資が続いております。

このような経営環境の中で当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンとともに、研究開発用の電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を、国内及びアジアを中心に引き続き積極的に展開しております。この結果、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカー向けの生産ライン用タイヤ関連試験機や国内の自動車部品メーカー向けの電気サーボモータ式振動試験機等の受注を獲得いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高18億7千7百万円（前年同四半期比25.7%増）、営業損失2億4千9百万円（前年同四半期は1億3百万円の損失）、経常損失2億9千7百万円（前年同四半期は2千7百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億3千7百万円（前年同四半期は4千5百万円の損失）となりました。

売上高につきましては、アジアのタイヤメーカーを中心にバランスングマシンや自動車関連業界向けのシャフト歪自動矯正機の売上が前年同四半期から増加したため、前年同四半期と比較して増加しております。

利益面につきましては、製造経費の増加などによる売上原価の増加や、前連結会計年度に実施した役員報酬改定により販管費が増加したこと及び当社グループの海外取引における主たる決済通貨である米ドルの為替相場が円高ドル安に推移したため為替差損が発生したことなどにより、前年同四半期と比較して損失が増加しております。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

国内・東南アジア向けのバランスングマシン全体の出荷・検収が大きく増加しましたが、製造経費の増加により、売上原価が増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常損失となりました。

売上高	16億1百万円（前年同四半期比34.9%増）
経常損失	3千7百万円（前年同四半期は1億4千3百万円の利益）

〔日本（東伸工業株式会社）〕

原子力業界からのクリープ試験装置や腐食環境試験装置などの受注が減少し、材料試験機の出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常損失は前年同四半期と比較して増加いたしました。

売上高	1千9百万円（前年同四半期比57.4%減）
経常損失	5千万円（前年同四半期は4千万円の損失）

〔米国〕

日系の大手自動車関連メーカーや米国の自動車部品メーカーへのバランスングマシンの出荷・検収が増加しましたが、原価率の高い製品の売上が集中したことにより、売上原価が増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常損失は前年同四半期と比較して増加いたしました。

売上高	1億2千7百万円（前年同四半期比9.6%増）
経常損失	7千8百万円（前年同四半期は3千1百万円の損失）

〔韓国〕

韓国大手自動車関連メーカーへのバランスングマシンの出荷・検収が増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常利益は前年同四半期と比較して増加いたしました。

売上高	4億7千6百万円（前年同四半期比6.6%増）
経常利益	8千9百万円（前年同四半期比58.7%増）

〔中国〕

中国国内の自動車部品メーカーへのシャフト歪自動矯正機の出荷・検収は増加したものの、タイヤメーカーへのタイヤ関連試験機の出荷・検収は減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常損失となりました。

売上高	8千5百万円（前年同四半期比39.1%減）
経常損失	4千3百万円（前年同四半期は3千1百万円の利益）

財政状態の分析

(資産の部)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、167億6千8百万円（前連結会計年度末比1億6千4百万円減）となりました。これは売上債権の回収などにより現金及び預金が増加（前連結会計年度末比4億7千3百万円増）したことや、第2四半期以降に出荷予定の仕掛案件の進捗により仕掛品が増加（前連結会計年度末比3億6千6百万円増）したこと、第2四半期に出荷される商品及び製品が増加（前連結会計年度末比3億7千2百万円増）したものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比11億4千4百万円減）したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、70億5千8百万円（前連結会計年度末比3億7千4百万円増）となりました。これは、受注の増加により支払手形及び買掛金が増加（前連結会計年度末比1億3千8百万円増）したことや、前受金が増加（前連結会計年度末比3億1千1百万円増）したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、97億9百万円（前連結会計年度末比5億3千9百万円減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が減少（前連結会計年度末比4億4千7百万円減）したことや、為替換算調整勘定が減少したこと（前連結会計年度末比1億1千6百万円減）が主たる要因であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,200,000	14,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		14,200,000		1,023,100		936,400

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,011,900	140,119	
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	14,200,000		
総株主の議決権		140,119	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が21株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山 六丁目21番1号	184,600		184,600	1.30
計		184,600		184,600	1.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
当社取締役 技術本部長 兼 東伸工業株式会社 副社長	当社取締役 技術本部長	田代 和義	2019年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,055,340	4,528,681
受取手形及び売掛金	* 1 4,038,603	* 1 2,894,199
商品及び製品	239,755	612,147
仕掛品	2,640,935	3,006,984
原材料及び貯蔵品	598,576	617,143
その他	351,007	212,053
貸倒引当金	5,801	3,592
流動資産合計	11,918,418	11,867,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,461,119	2,442,269
機械装置及び運搬具	226,084	224,301
土地	1,307,431	1,302,434
リース資産	3,036	3,036
その他	270,991	287,900
減価償却累計額	1,628,676	1,644,831
有形固定資産合計	2,639,986	2,615,111
無形固定資産		
その他	54,214	55,263
無形固定資産合計	54,214	55,263
投資その他の資産		
投資有価証券	400,425	428,186
長期貸付金	10,160	9,573
繰延税金資産	14,942	14,179
保険積立金	1,585,445	1,422,401
その他	452,008	476,145
貸倒引当金	143,005	120,453
投資その他の資産合計	2,319,976	2,230,031
固定資産合計	5,014,177	4,900,406
資産合計	16,932,595	16,768,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,352,596	2,491,490
短期借入金	1,140,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	225,484	225,484
未払法人税等	77,807	56,923
賞与引当金	116,351	191,871
製品保証引当金	90,441	91,343
前受金	1,397,899	1,709,404
その他	318,769	343,915
流動負債合計	5,719,349	6,210,433
固定負債		
長期借入金	461,482	405,111
繰延税金負債	136,582	76,128
役員退職慰労引当金	141,656	143,776
退職給付に係る負債	212,489	210,708
資産除去債務	11,937	11,999
固定負債合計	964,147	847,723
負債合計	6,683,497	7,058,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	8,052,121	7,604,734
自己株式	151,034	151,034
株主資本合計	9,860,586	9,413,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,797	258,037
為替換算調整勘定	27,736	89,055
その他の包括利益累計額合計	266,534	168,981
非支配株主持分	121,977	127,685
純資産合計	10,249,098	9,709,867
負債純資産合計	16,932,595	16,768,024

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,494,057	1,877,429
売上原価	909,276	1,372,048
売上総利益	584,780	505,380
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	20,327	61,576
貸倒引当金繰入額	4,947	-
役員報酬	40,287	101,271
給料手当及び賞与	179,360	167,420
賞与引当金繰入額	32,146	30,995
退職給付費用	8,191	8,705
役員退職慰労引当金繰入額	2,120	2,120
運賃	51,007	83,787
減価償却費	7,452	7,769
研究開発費	8,219	2,245
その他	334,696	289,222
販売費及び一般管理費合計	688,756	755,115
営業損失()	103,975	249,734
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,784	12,855
為替差益	66,788	-
貸倒引当金戻入額	-	24,536
その他	7,810	10,801
営業外収益合計	85,383	48,192
営業外費用		
支払利息	2,393	2,524
売上債権売却損	1,084	924
為替差損	-	56,370
保険解約損	3,477	34,243
その他	1,800	1,421
営業外費用合計	8,755	95,484
経常損失()	27,348	297,026
税金等調整前四半期純損失()	27,348	297,026
法人税、住民税及び事業税	27,433	5,723
法人税等調整額	20,695	68,451
法人税等合計	6,737	62,727
四半期純損失()	34,085	234,299
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,550	2,857
親会社株主に帰属する四半期純損失()	45,636	237,156

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失()	34,085	234,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,525	19,239
為替換算調整勘定	93,286	113,941
その他の包括利益合計	209,812	94,701
四半期包括利益	243,897	329,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,598	334,708
非支配株主に係る四半期包括利益	9,700	5,707

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- * 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	127,919千円	8,255千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	27,774千円	30,745千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	210,231	15	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	210,230	15	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	1,095,667	44,745	111,828	103,327	113,446	1,469,015	25,041	1,494,057
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	91,197	-	4,833	343,406	26,474	465,912	9,460	475,372
計	1,186,865	44,745	116,662	446,734	139,921	1,934,928	34,501	1,969,429
セグメント利益 又は損失()	143,111	40,141	31,342	56,198	31,831	159,656	7,300	166,957

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	159,656
「その他」の区分の利益	7,300
セグメント間取引消去等(注)	194,305
四半期連結損益計算書の経常損失()	27,348

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が166,787千円含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	1,424,208	19,046	127,767	216,297	53,742	1,841,064	36,365	1,877,429
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	177,304	-	80	259,905	31,507	468,797	22,155	490,952
計	1,601,512	19,046	127,848	476,202	85,250	2,309,861	58,520	2,368,381
セグメント利益 又は損失()	37,612	50,295	78,384	89,174	43,159	120,276	15,566	104,709

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	120,276
「その他」の区分の利益	15,566
セグメント間取引消去等(注)	192,316
四半期連結損益計算書の経常損失()	297,026

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が158,168千円含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	3円25銭	16円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	45,636	237,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	45,636	237,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 7日

国際計測器株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂	木	浩	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	治	郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。